

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6276 URL <https://siriusvision.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 辻谷 潤一
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部担当 （氏名） 鬼澤 裕彦 TEL 045-595-9288
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	928	△4.6	104	—	119	—	391	—
2025年12月期中間期	972	△23.9	△77	—	△80	—	△566	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 407百万円（－％） 2025年12月期中間期 △558百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	84.12	—
2025年12月期中間期	△122.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,833	2,115	74.6
2025年12月期	2,576	1,784	66.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,114百万円 2025年12月期 1,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2026年12月期の配当予想額は、未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,870	△9.4	150	—	150	—	520	111.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) 株式会社ウェブインパクト

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期における連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	5,722,500株	2025年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,058,712株	2025年12月期	1,076,812株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	4,657,903株	2025年12月期中間期	4,642,739株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年12月期170,900株、2026年12月期中間期152,800株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定において控除する自己株式数に含めております(2025年12月期中間期173,849株、2026年12月期中間期158,685株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(当中間期における連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)における世界経済は、地域ごとに差異はあるものの総じて不透明な状況で推移しました。米国では個人消費や雇用環境は底堅く推移したものの、高金利環境の継続や通商政策を巡る不透明感が景気の下押し要因となりました。欧州では景気持ち直しの動きがみられた一方、製造業を中心に設備投資には慎重な姿勢が継続しました。中国では内需低迷や不動産市場の停滞等を背景に景気回復の勢いは弱く、製造業を中心とした設備投資需要は引き続き低調に推移しました。日本経済は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持し設備投資意欲は底堅く推移したものの、物価上昇や海外経済の減速懸念に加え、通商政策の影響等により先行き不透明な状況が続きました。先行きについては、地政学リスクや通商政策の動向等により、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

前連結会計年度から実行してきた事業再建計画「Sirius Restructuring Plan(SRP)」による事業構造及びコスト構造の改革効果は、当中間連結会計期間においても継続して発現しました。国内画像検査事業では、開発・販売・企画・管理・サポートが一体となった営業・開発体制のもと、高付加価値案件の獲得及び業務効率の向上を進めた結果、収益性が大幅に改善しました。

顧客の設備投資判断には引き続き慎重な姿勢がみられたものの、既存顧客の老朽化した検査機の更新需要を的確に取り込むことにより当社製検査機の導入に繋いだり、開発・技術・営業メンバーが一体となって提案営業を推し進めることで、高付加価値案件の獲得に成功しました。また、当社の主力製品に選択・集中した営業活動の遂行により、高収益を確保できる案件の売上が増加しました。

主力市場であるラベル印刷検査市場において、前連結会計年度後半から継続してきた設備投資回復の動きに対応できたことにより、印刷品質検査用ソフトウェア「AsmilVision」を搭載したラベル検査機の販売が前年同期を上回りました。加えて、グラビアフィルム印刷検査用ソフトウェア「PolarVision」や、ボトル及びカード印刷検査用ソフトウェア「FlexVision」を搭載した検査機の売上が増加しました。また、当社の収益源となっている大判検版機「S-Scan-LNC」の販売も堅調に推移しました。

これらの結果、当社の国内画像検査事業の売上が前年同期比で約7.8%増加するとともに、売上構成の改善等により収益性は大幅に改善し、営業黒字へ転換しました。

当社画像検査事業をAI(人工知能)とDX(デジタルトランスフォーメーション)、クラウドサービスで支える株式会社UniARTSは、AIを主軸にした製品開発・販売に注力してきた結果、ラベル印刷メーカーや紙器・パッケージメーカーへ、当社製AIシステム「AI印刷検査」(以下、「本AIシステム」)の導入が進みました。化粧品、医薬品、家電や自動車、FA関連製品用パッケージは、ますます厳しい印刷品質を要求されており、画像検査機を通していても出荷前に目視検査をする必要がありました。本AIシステム導入によりこの目視検査が不要となったため、当社が掲げるビジョン「目視検査ゼロ」が数多くの印刷工場現場で実現しました。ただし、本AIシステムは、事前に膨大な数の不良品を深層学習(ディープラーニング)する必要がある、この学習作業にかかる印刷現場の負担が本AIシステム運用上の課題となってきました。複数の印刷現場で評価が始まっている当社新製品「学習が不要の新AIレグルス(Regulus)」(<https://siriusvision.co.jp/ai/regulus/>)の導入によりこの負担がゼロになることが期待されています。

また、2025年10月29日にリリースした、重さ10kgの小型卓上検査機「S-Comet(エスコメット)」は、各種印刷物、化粧品・医薬品容器、アクリルスタンド、家電製品の銘板、半導体・電子基板など各種製品の目視検査をAIによる自動検査に置き換えることができる、現場に優しい画期的な検査機であると高く評価されています。

この「S-Comet」には、当社主力の検査用ソフトウェア「FlexVision」と「AI印刷検査」を搭載しておりますが、この度、学習不要のAI「レグルス」を採用した生成AI型の新型検査用ソフトウェア「RegulusVision(レグルスビジョン)」を開発・搭載し、電子基板検査業界向けにリリースすることにいたしました(<https://siriusvision.co.jp/advantage/software/regulus/>)。

ウェブソフトウェアとクラウドサービスの企画・開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトは、2026年3月31日付けで全保有株式の譲渡を完了しており、第1四半期連結累計期間に関係会社株式売却益2億98百万円を特別利益として計上しております。

海外市場は、引続き中国経済悪化による不況の長期化の影響を受けてはありますが、上述の事業再建計画(SRP)の効果が出てまいりました。

中国画像検査事業(希瑞斯(上海)視覚科技有限公司)は、景気低迷の影響等により事業環境は引き続き厳しい状況で推移しましたが、事業再建計画(SRP)の一環で実施した人員適正化と拠点運営の見直し等の固定費削減施策によ

り、収益性が向上しました。

また、中国機械メーカーとの連携強化による営業活動に加え、当社画像検査ソフトウェアを搭載した中国製検査機の中国と日本への販売拡大策が寄与し、売上は前年同期を上回るとともに収益性も改善しました。その結果、当中間連結会計期間においても営業黒字を継続しております。

今後につきましては、限られた経営資源を効率的に活用しつつ、中国機械メーカーとの連携を一層強化し、効率的な事業運営を通じて収益基盤の定着を図ってまいります。

ASEAN画像検査事業（SiriusVision（THAILAND）Co., Ltd. およびSiriusVision VIETNAM Co., Ltd.）は、依然として厳しい事業環境が継続したものの、事業再建計画（SRP）の一環で実施した固定費削減策と運営効率化施策の効果が出てまいりました。すなわち、ASEANと中国および日本の営業・技術連携の強化、中国製検査機械をASEANで採用することによる提案力強化と収益力向上、ASEANから中国の顧客を技術支援することによる業務効率の最適化により、日本、中国、ASEANの3地域によるワンチーム体制が定着し、ASEAN事業の収益改善が進みました。

中国及びASEANの今後につきましては、日本、中国、ASEANの3地域によるワンチーム体制を更に強化し、選択的な案件対応を通じて収益機会を確保するとともに、収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきまして、売上高は9億28百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は1億4百万円（前年同期は77百万円の損失）、経常利益は1億19百万円（前年同期は80百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億91百万円（前年同期は5億66百万円の損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億57百万円増加し、28億33百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億45百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が58百万円、電子記録債権が31百万円、のれんが36百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して72百万円減少し、7億18百万円となりました。これは主として、長期借入金が17百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が48百万円、未払消費税等が9百万円、未払法人税等が3百万円、賞与引当金が10百万円、株式給付引当金が19百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億30百万円増加し、21億15百万円となりました。これは主として、資本剰余金が2億38百万円、為替換算調整勘定が3百万円、非支配株主持分が77百万円減少したものの、利益剰余金が6億29百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して8.4ポイント増加し、74.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,943	1,432,736
受取手形及び売掛金	270,907	212,310
電子記録債権	31,770	—
商品及び製品	84,980	76,535
仕掛品	326,214	350,252
原材料及び貯蔵品	234,299	208,450
その他	52,516	51,871
貸倒引当金	△725	△594
流動資産合計	2,086,906	2,331,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	376	61
機械装置及び運搬具（純額）	648	643
その他（純額）	1,149	868
有形固定資産合計	2,174	1,574
無形固定資産		
のれん	36,363	—
ソフトウェア	46,373	72,716
ソフトウェア仮勘定	490	31,825
無形固定資産合計	83,227	104,541
投資その他の資産		
投資有価証券	331,762	349,793
その他	72,652	47,117
貸倒引当金	△691	△691
投資その他の資産合計	403,723	396,219
固定資産合計	489,125	502,335
資産合計	2,576,031	2,833,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,597	98,911
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	30,000
契約負債	109,957	168,895
リース債務	1,910	1,811
未払法人税等	4,762	1,334
未払消費税等	18,482	8,724
賞与引当金	10,390	—
その他	114,407	51,723
流動負債合計	627,501	561,401
固定負債		
長期借入金	50,020	57,514
リース債務	6,808	5,896
株式給付引当金	48,483	29,393
繰延税金負債	27,059	33,664
その他	31,571	30,575
固定負債合計	163,942	157,043
負債合計	791,443	718,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,951,442	1,713,435
利益剰余金	△152,378	477,492
自己株式	△356,618	△349,487
株主資本合計	1,542,444	1,941,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,704	93,072
為替換算調整勘定	83,264	79,875
その他の包括利益累計額合計	163,968	172,948
非支配株主持分	78,173	1,062
純資産合計	1,784,587	2,115,451
負債純資産合計	2,576,031	2,833,897

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	972,698	928,189
売上原価	463,783	431,911
売上総利益	508,915	496,278
販売費及び一般管理費	586,164	391,591
営業利益又は営業損失(△)	△77,248	104,686
営業外収益		
受取利息	430	1,229
受取配当金	4,672	2,665
為替差益	—	10,091
その他	287	2,370
営業外収益合計	5,390	16,356
営業外費用		
支払利息	596	1,829
為替差損	6,885	—
その他	1,055	4
営業外費用合計	8,536	1,833
経常利益又は経常損失(△)	△80,394	119,209
特別利益		
関係会社株式売却益	—	298,268
特別利益合計	—	298,268
特別損失		
減損損失	445,486	—
投資有価証券評価損	—	942
特別損失合計	445,486	942
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△525,881	416,535
法人税等	26,579	18,210
中間純利益又は中間純損失(△)	△552,460	398,324
非支配株主に帰属する中間純利益	14,495	6,493
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△566,955	391,830

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△552,460	398,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,719	12,368
為替換算調整勘定	△8,719	△3,238
その他の包括利益合計	△5,999	9,129
中間包括利益	△558,460	407,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△572,919	400,810
非支配株主に係る中間包括利益	14,459	6,643

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△525,881	416,535
減価償却費	51,710	14,166
のれん償却額	4,278	2,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,082	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,867	△10,390
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,407	△6,245
受取利息及び受取配当金	△5,103	△3,895
支払利息	596	1,829
為替差損益 (△は益)	350	1,036
減損損失	445,486	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△298,268
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	942
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,929	△11,700
棚卸資産の増減額 (△は増加)	57,045	12,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,566	△53,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	839	△6,209
その他	18,005	12,474
小計	△182,710	71,215
利息及び配当金の受取額	5,103	3,868
利息の支払額	△596	△1,829
法人税等の支払額	△28,805	△4,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,009	68,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,623	△8,460
無形固定資産の取得による支出	△138,260	△73,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	341,687
貸付金の回収による収入	2,500	1,250
出資金の分配による収入	219	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△127
敷金の回収による収入	—	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,165	260,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△12,498
リース債務の返済による支出	△367	△1,010
配当金の支払額	△46,931	△109
自己株式の売却による収入	—	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,705	16,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,419	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,889	345,792
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,272	1,086,943
現金及び現金同等物の中間期末残高	788,383	1,432,736

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（当中間期における連結範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ウェブインパクトの全保有株式の譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
（税金費用の計算） 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの事業は、画像検査関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年3月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、当中間連結会計期間において、利益準備金136,639千円、その他資本剰余金238,007千円及び別途積立金330,000千円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金1,713,435千円及び利益剰余金477,492千円となっております。なお、本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額および発行済株式数の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。